

職場の声をもとに警鐘を鳴らす!!

異常気象時代に突入した今 鉄道の安全を私たちが創り出す

台風24号 自然の猛威

9月30日、台風24号は20時頃に和歌山県田辺市付近に上陸し、東海から北陸、東北に抜けて日本列島を縦断する進路をとりました。「非常に強い勢力」での台風上陸は、9月4日に徳島県南部や神戸市付近に上陸した台風21号に続いて、今年2回目です。統計がある1991年以来「非常に強い勢力」で台風が年に2回も上陸したのは、初めてのことです。猛烈な雨や風、高波のほか、東京湾など南に広がった湾や港では高潮への警戒が続きました。また、伊勢湾岸では1959年の伊勢湾台風と匹敵する高潮が想定され、自治体などが防潮扉を閉鎖しました。

計画運休の実施

JR東日本は「計画運休」を首都圏で初めて全面的に実施しました。お客さまの安全を優先にした判断であり、専門家も評価をしています。しかし、課題も職場からあげられています。私たちは、このような声を大事にしながら、自然災害に対してどのように向き合っていけばいいのかを議論し、運動を積み上げて改善していかなければなりません。

職場で集約している仲間の声より

台風24号の対応を最前線で奮闘した仲間から、多くの声があがられています。

【営業職場関係】

- ・計画運休の周知の時間が遅かった。運行していると思って、駅に来るお客さまが多くいて苦情を受けた。
- ・「安全を確認してから運転再開する」ことをお客さまに徹底するべきだったのではないかと感じた。
- ・10月1日の混乱を受けて、お客さまから「何のために計画運休をしたのか分からない」とご指摘を受けた。
- ・山手線は、救済のために運転を継続していた。
- ・列車泊できる要員体制はなかった。暴動を見越して、現場では事前に鉄道警察隊に応援を要請した。



【設備職場関係】

- ・電柱傾斜が発生し、自動車の中での監視を行った。休憩時間の確保に疑義があった。
- ・連絡の不徹底による混乱があった。

【運車職場関係】

- ・現場では、どの列車が運休になるのか分からない状況で、当直も乗務員も混乱していた。
- ・始発列車を徐行運転で行ったにも関わらず、間引きをしていない計画が酷い。
- ・現場には、計画運休が決まったことが知らされていなかった。計画運休を知ったのは、インターネットやテレビからであり、連携のなさに不信感を抱く。
- ・運転できる状況が確認できないまま、始発列車を安全確認列車として運行するのはいかがなものか。
- ・指令が、乗務員に車両形式を聞いていた。どこにどの車両が停車しているのかが把握でき

客さまに徹底するべきだったのではないかと感じた。

10月1日の混乱を受けて、お客さまから「何のために計画運休をしたのか分からない」とご指摘を受けた。

山手線は、救済のために運転を継続していた。

列車泊できる要員体制はなかった。暴動を見越して、現場では事前に鉄道警察隊に応援を要請した。

原因究明する力を養い 私たちから安全を創り出そう

私たちは、異常気象時代に突入した今、今回の課題に対し労働組合としてしっかりと向き合っていかなければなりません。様々な系統において、いかに安全を確保していくのか、いかに命を守り抜いていくのか、利用していただくお客さまに理解をいただいたくのかと、多くの苦勞もありながら職場で仲間が奮闘しています。

通勤客、学生、外国人旅行者が入り乱れて、コンコースを歩けない事象や、ホームに多くのお客さまが溢れているにも関わらず、エスカレーターが稼働している状態が続き、大変危険な事象も発生しています。

今回の台風24号のみならず、命に関わる事象安全に関わる事象・サービスに関わる事象などの観点から、なぜそのような事象が発生してしまったのか、どのようにすれば防げるのかなど、背後要因や原因をつかみだし、再発防止に向けて職場の仲間と一つひとつ掘り下げて議論をし、会社に対策を求めていく必要があります。想定外で済ませることなく、仲間の一人ひとりが鉄道事業に携わる労働者としての誇りと自信を持てるように、命を最大の価値基軸にした運動を創り出していきましょう。



辺野古移設を巡る動き	
1995年9月	米兵による少女暴行事件
96年4月	日米が米軍普天間飛行場返還で合意
99年12月	移設先を沖縄県名護市辺野古に閣議決定
2013年12月	仲井真弘多知事が辺野古埋め立て承認
14年12月	移設反対を掲げた翁長雄志知事が就任
15年10月	翁長氏が埋め立て承認を取り消し。政府が辺野古の本体工事に着手
11月~	承認取り消しの有効性を巡り政府と県の双方が提訴
16年2月	3月 訴訟で和解が成立し、工事中止
7月	7月 政府が翁長氏を再提訴
12月	12月 最高裁判決で県側敗訴確定。工事再開
17年4月	17年4月 政府が埋め立て臨海工事に着手
7月	7月 県が工事差し止めを求め提訴
18年2月	18年2月 名護市長選で移設反対を掲げ3選を目指した稲嶺進氏敗北
3月	3月 一審那覇地裁が県の訴えを却下
6月	6月 防衛省が8月からの辺野古沖への土砂投入開始を県に通知
7月27日	7月27日 翁長氏が埋め立て承認撤回手続き開始を表明
8月8日	8月8日 翁長氏死去
31日	31日 県が埋め立て承認撤回
9月9日	9月9日 名護市議選で移設反対派が多数
30日	30日 知事選投開票

沖縄県民の声と辺野古のたたかい

1997年、名護市では住民投票を行いました。新たな米軍基地建設計画に対し、市民一人ひとりが立ち上がり、条件付きを含む反対票が有効票に占めた割合は54%で、条件付きを含む賛成票の46%を上回り、住民投票で基地「NO!」の意志が示されました。2004年4月には、移設に向けた海底ボーリング調査を阻止しようとする住民の方々が集まったのをきっかけに、海上における阻止行動や監視・激励行動、テント村での座り込み行動などの具体的な抗議行動を通じて、現在も訴え続けています。

沖縄県知事選挙における特徴点

自民・公明党の国会議員や運動員、菅官房長官、小泉進次郎衆議院議員などが何度も沖縄入りし、異例の態勢で組織戦を展開しました。故翁長氏の妻の樹子さんは「政府の権力を使って沖縄を押しつぶそうとする。これまで来たところの暴力だ。翁長が必死に頑張ってきただけに見越せなかった」と述べました。また、ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩さんは「民主主義を標榜するならば、国は結果をしっかりと受け止めてもらいたい」と述べています。

民意を無視してはいけません!

沖縄県知事選挙から学び、社会情勢に関心を持とう!!



選挙でも示されているように地域住民の声に耳を傾けようとする、国家権力の力で押し切られてしまつことが民主主義なのかと疑問を持たざるを得ません。

選挙でも示されているように地域住民の声に耳を傾けようとする、国家権力の力で押し切られてしまつことが民主主義なのかと疑問を持たざるを得ません。

「沖縄に寄り添う」と言いながらも、補助金や経済振興策をちらつかせて、民意を押さえ込んで従わせようとする安倍政権への反発が、選挙に反映したのではないのでしょうか。そのことは、県民世論調査にも示され、辺野古への移設は「賛成」25%、「反対」50%で、基地問題に対する内閣の姿勢に対しては「評価する」が14%、「評価しない」が63%となっています。

来年の春までに、辺野古埋め立ての県民投票が行われる見通しであり、私たちも感心を持つ必要があります。JR東労組として、これまでに沖縄平和研修を継続して開催し、戦争で犠牲になるのは権力者ではなく、私たち市民・労働者であることを現地に立って学んできました。過去の戦争がなければ、国内の米軍専用施設の7割が沖縄に集中することはなかったのではないのでしょうか。

決して、沖縄だけの問題ではなく、無関心であることは、結果的に過去の戦争や沖縄の基地問題を容認し、民意をも無視することになります。私たちは人間らしく生活をするために、平和な社会を求め運動を展開しています。武力による解決はできず、罪のない多くの人が犠牲になる戦争、人間が人間性を失う戦争を二度と起こしてはなりません。沖縄では故翁長氏の意志を受け継ぐとして、たたかいが継続され、今回の選挙結果につながっています。このたたかいを私たちは学ばなければなりません。戦争のできる国づくりに躍起になる政府に対して「NO!」を突きつけられるのは、私たち一人ひとりのことです。